

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 上尾市 (都道府県: 埼玉県)
 本事業の担当部局名 健康福祉部健康増進課

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり機運醸成事業				
区分	重点メニュー				
関連事業メニュー	3.2.2 地域全体で結婚・子育てを応援する機運の醸成				
個別事業名	オンライン母子支援業務	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規		
実施期間	令和6年4月1日	～	令和7年3月31日	事業開始年度	年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	10,510,000				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 当市では、「子育て世代ががんばれる街 あげお」を掲げ、市町村行動計画を包含した上尾市子ども・子育て支援事業計画を策定し、子育てしやすい環境整備の推進を図ってきた。しかし、令和4年における当市の合計特殊出生率は1.19で、人口を維持するために必要な水準とされる2.07を大きく下回っている状況である。また、令和4年の婚姻率は3.7と直近2年と比べ増加しているが、国の婚姻率を下回っている状況にある。今後の推計値では、年少人口数が年々減少していくことが見込まれており、この減少幅は拡大していくことが予想される。当市が活気ある街として発展していくためには、将来を担う生産年齢人口の増加を図る必要があり、子育て世代が安心して結婚・出産・子育てができるまちづくりに取り組むことが急務である。</p> <p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像> ※全事業共通 引き続き、子ども・子育て支援事業計画に基づき各事業を実施していきながら、少子化対策の入り口となる結婚新生活支援事業などの結婚支援や、新たな取組となるオンライン母子支援事業をはじめとした、子ども・子育て支援の充実を図ることで、子どもを産み育てたいという意識の醸成を図っていく。</p> <p><本個別事業の位置付け> 「第6次上尾市総合計画」において、明日を担う人が育つまちづくりを基本方向とし、「子どもを安心して産み育てることができ、子どもが伸びやかに育つ」ことを目指すとしている。このための具体的な施策目標の一つとして、就学前の親子への支援の充実を掲げている。この目標に係る事業として周産期～子育て世帯(主に未就学児)を対象に、スマートフォンアプリ・SNSを活用した情報発信ツールの導入、WEBを活用した子育て相談、カウンセリング窓口の整備など、市民のリスク段階に応じたオンライン母子支援サービスを導入・運用する。</p> <p>(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))</p>				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容		KPI設定
	1	スマホアプリ・SNSによる情報発信及びこどもまんなか月間(5月)における集中的情報発信	子育て世帯に向けて、制度・イベントの周知・子育てに関するよくある疑問・専門家監修の良質な情報等を配信し、子育て不安の解消を図る。利用媒体は以下の通り。 ①LINE: 既存利用者が多いこと、次年度から運用予定のライン公式アカウント機能拡張を利用し、セグメント配信ができるほか、AIチャットボットを活用したサービス案内の自動化が可能であることから、効率的に情報発信が可能。 ②電子母子手帳アプリ: プッシュ型の情報発信ができる他、予防接種管理機能・成長記録管理機能など、付加価値が高く子育て支援ツールとして優れている。 こどもまんなか月間(5月)においては、上記①②のツールを活用し、こどもまんなか月間の理解促進のための特集記事の配信・プッシュ通知の頻度を強化するほか、市内の大型公園で子育て啓発イベントを開催し、こどもまんなか月間の浸透及び子育て機運の醸成を図る。		○
	2	小児科・産婦人科オンライン相談	主に低～中リスク層に向けたオンライン相談体制の整備 ①小児科・産婦人科によるオンライン相談サービスを実施 ・24時間休日含め対応可能なテキストベースでの相談(Lineまたはブラウザ上) ・日中に助産師がテキストまたは対話形式で相談(要予約) ・医師によるテキストまたは対話形式での相談(要予約) ②専門医監修の子育て関連記事の配信(Line)		○
	3	オンラインカウンセリング	主に高リスク層(産後うつの可能性)に向けたオンラインカウンセリング体制の整備 ・精神科医監修のもと、心理師・臨床心理士で構成されるカウンセラーが悩み相談を行う。 ・周産期～子育て世代本人の他、家族等関わる人も対象とする。 ・夜間休日含め相談体制を整備する。 ・AIを活用した簡易なカウンセリング体制を整備する。		○
<p>【次年度以降に向けた事業の方向性】 各事業において、ユーザーアンケートの実施や効果測定を定期的(概ね四半期ごと)に実施し、市民のニーズや事業の改善点の分析を実施する。それに基づき機能の拡張(縮小)・サービス対象の拡張・運用の修正を検討する。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 府中市: オンライン子育て相談事業</p>					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
		年少人口(第6次上尾市総合計画)		人	26,333 (令和7年度)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.19 (令和4年)	
	婚姻件数		件	851 (令和4年)	
	婚姻率			3.69 (令和4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容 番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	通知を発出した回数(回/年)	回	50	-
	2	登録者数	人	500	-
	3	利用者のべ人数	回	100	-
		(アウトカム)			
	1	アプリユーザー満足度(複数項目・各5点満点の平均値)	点	3.5	-
	2	本サービスにより自治体の子育て環境のイメージが良化した人の割合(満足度)	%	90	-
	3	本サービス利用時PHQ9が10点以上の人で、終了時に10点以下に下がった割合	%	80	-
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7					
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	業務委託契約を締結し、民間事業者に運営委託。相談体制の確保、相談業務の実施、子育て情報の発信、相談結果報告、利用者アンケートの実施などを行う。				